



# 平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 10日

上場会社名 東洋精糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2107

本社所在都道府県

(URL http://www.toyosugar.co.jp/ )

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 茅野 禎二

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 青山 正明 TEL (03) 3668 - 7873

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 10日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	7,035	9.1	521	12.7	465	20.0
15年 9月中間期	6,449	3.5	462	18.0	388	13.9
16年 3月期	13,014		857		714	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	413	147.0	7.58	-
15年 9月中間期	167	118.9	3.07	-
16年 3月期	334		6.13	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 0百万円 15年 9月中間期 1百万円 16年 3月期 2百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 54,554,244株 15年 9月中間期 54,556,213株 16年 3月期 54,555,921株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	13,474	3,383	25.1	62.03
15年 9月中間期	13,747	2,795	20.3	51.25
16年 3月期	13,401	2,977	22.2	54.58

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 54,553,489株 15年 9月中間期 54,556,156株 16年 3月期 54,554,960株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	474	66	375	600
15年 9月中間期	532	89	160	728
16年 3月期	781	189	469	569

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	13,200	640	580

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円63銭

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

## 添付資料

### 1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、東洋精糖株式会社(当社)を持分法適用関連会社とする丸紅株式会社、当社及び連結子会社3社、持分法適用関連会社1社により構成されており、精製糖及び低カロリー天然甘味料酵素処理ステビア等の製造販売を主な事業の内容とし、更に分譲マンションの販売、賃貸及び管理事業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業に係わる位置付けを事業の種類別セグメントとの関連で示すと、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

砂糖事業：当社並びにグループ各社を通じて、精製糖の製造及び販売を行っております。

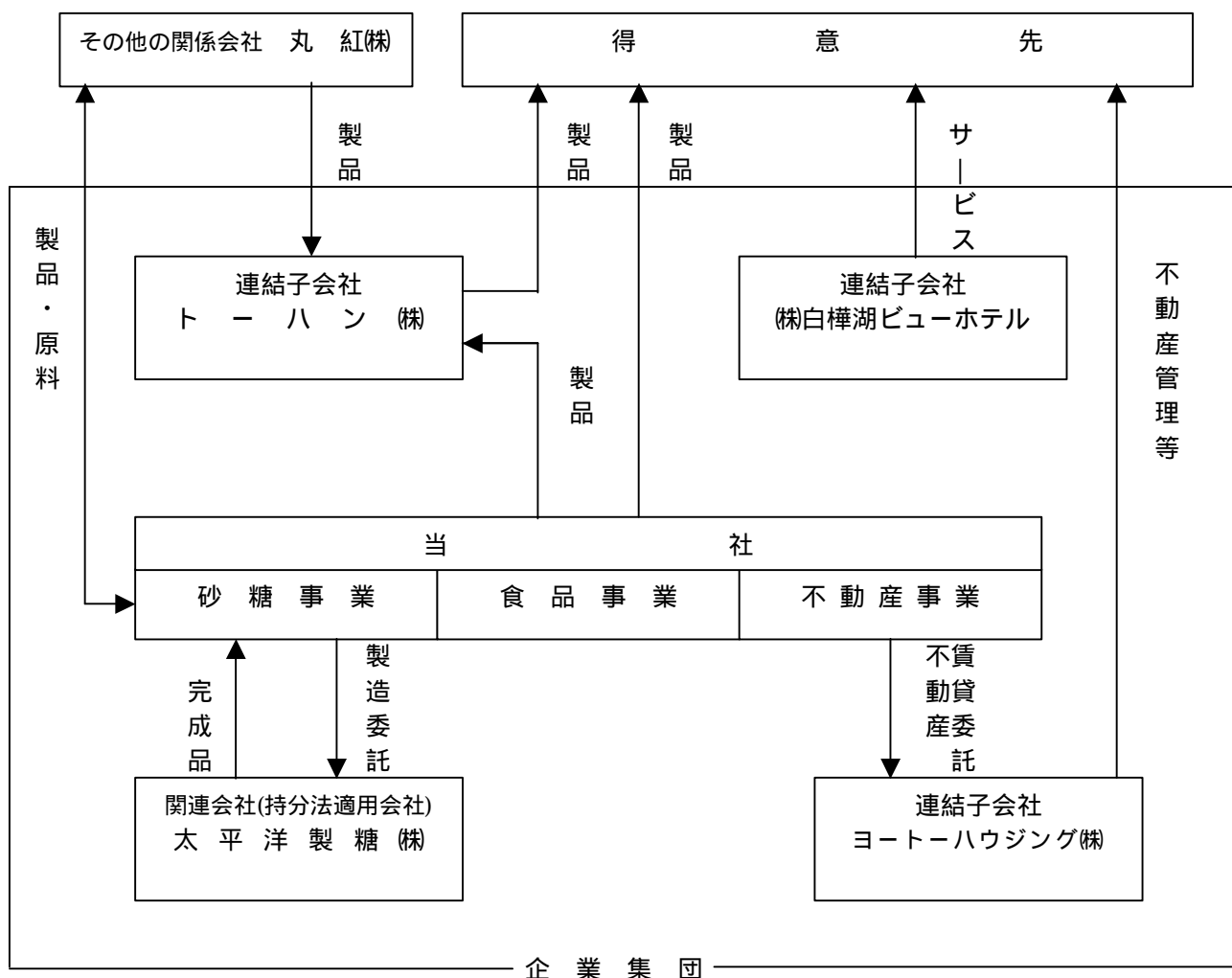
《連結子会社：トーハン(株)、持分法適用関連会社：太平洋製糖(株)》

食品事業：当社並びにグループ各社を通じて、低カロリー天然甘味料酵素処理ステビア等の製造販売を行っております。

不動産事業：当社並びにグループ各社を通じて、不動産の開発販売、賃貸、管理等を行っております。

《連結子会社：ヨートーハウジング(株)・(株)白樺湖ビューホテル》

以上に述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							
ヨートーハウジング(株)	東京都 中央区	400	不動産事業	100.0	-	当社賃貸物件の賃貸を行 っております。 役員の兼任 ...3名	1
(株)白樺湖ビューホテル	長野県 北佐久郡 立科町	400	不動産事業	100.0	-	当社グループのホテル運 営を行っております。 役員の兼任 ...4名	2
トーハン(株)	東京都 中央区	100	砂糖事業	86.0	-	当社製品(砂糖・ステビア) の販売を行っております。 役員の兼任 ...4名	3
(持分法適用関連会社)							
太平洋製糖(株)	神奈川県 横浜市	450	砂糖事業	33.33	-	精製糖の委託加工 役員の兼任 ...2名	
(その他の関係会社)							
丸紅(株)	東京都 千代田区	231,789	砂糖事業	-	39.32	精製糖販売・並びに主要な 原材料の購入先 役員の兼任 ...3名 転籍 ...3名	4

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1. 2. 3. 特定子会社に該当します。
3. 4. 丸紅(株)は有価証券報告書を提出しております。

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは主に砂糖事業及び機能性食品素材事業を通じて豊かな社会の実現とその進歩発展に貢献することを目指しております。企業活動は社会的責任を果たしつつ、食の安心、安全を第一に品質重視のもと市場ニーズに沿った優れた商品・サービスを提供することにより、着実に企業価値を向上させることを基本方針としております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分は、会社の利益、財務内容、経営環境をふまえ、株主への安定した利益還元および内部留保の必要性などを総合的に判断し決定するものと考えております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社株式の流動性は、現在十分確保されていると判断されますので、単位の引き下げの必要性はないと考えております。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループの当面の課題は、負債の圧縮等財務体質の改善を一層進めるとともに、さらなる収益力の強化に努め復配を実現することであります。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期3ヶ年経営計画のもと、各事業部がそれぞれの利益責任を全うし、その年度計画の達成を最重点課題としております。また、連結経営重視の視点からグループ企業の強化と経営の効率化に注力しております。重点事業分野への積極的な経営資源の集中を図り、事業の展開を着実に実行することを基本戦略としております。

砂糖事業は、消費量の停滞、加糖調製品の輸入量の増加など、激しい業界情勢の変化に対応し、砂糖共同生産工場のより一層の効率化と販売・管理費の削減により競争力向上に努めてまいります。

食品事業は、重点的に経営資源の投入を続けてまいります。高甘味度甘味料の酵素処理ステビアについては品質の一層の向上を図るとともに、積極的な販販に努めることにより市場の確保を図る方針であります。ビタミンP様物質であるルチン、ヘスペリジンについては新たな生理活性機能が判明しつつあり、機能性素材として食品、飲料、化粧品分野への市場開拓、用途開発に努めます。また新規商材の研究開発と知的財産の蓄積にも力を注いでまいります。

不動産事業は、賃貸物件の効率的運用を図るとともに、事業全般を見直し事業運営の確立を目指してまいります。

### 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

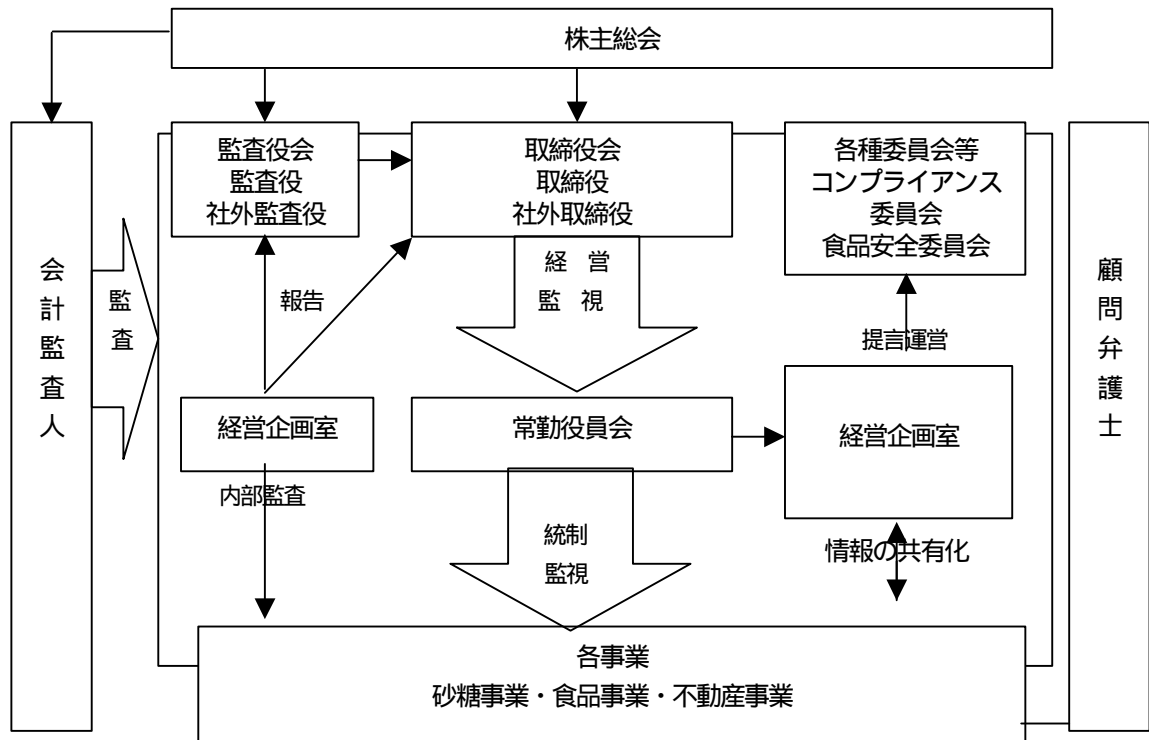
#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の増大、経営効率の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底し、経営環境の変化に迅速に対応し、経営に対する責任を明確にしていくため、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であるとの認識のもと下記の施策を実施しております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- a) 当社は監査役制度を採用しております。
- b) 取締役会については、現在9名の取締役（うち、社外取締役3名）からなり、原則月1回開催し、法令および定款に定められた事項、経営に関する重要事項について審議しており、経営に対する責任を明確にするために取締役の任期を1年とし、機動性を持って任務を遂行しております。
- c) 監査役会については、現在3名の監査役（うち、社外監査役2名）からなり、原則月1回開催するほか取締役会に出席し適宜意見を具申して公正な監査体制の確保に努めております。
- d) 当社は、取締役会とは別に会社の運営にあたり、迅速かつ正確な意思決定を行うことを目的として、常勤取締役および常勤監査役からなる常勤役員会を原則月2回開催し、重要業務への対応を行っております。
- e) 当社は、コンプライアンス遵守の経営を推進するため、平成14年に制定した行動基準および行動指針を社内に周知徹底するとともに、社長直轄の社外委員を含むコンプライアンス委員会を設置してコンプライアンス体制の強化に努めております。

- f) 当社は、食品安全委員会を設置して食品安全関連法および製造物責任法の趣旨に基づき当社および関連事業会社の製品および商品の安全性、衛生水準の向上に努めることにより事故を未然に防止し、消費者の保護を図ることを積極的に推進することに努めております。
- g) 当社は、法律問題については必要に応じ、弁護士事務所に相談、助言を受けております。  
また、当社と会計監査人との間では、商法監査についておよび証券取引法監査について監査契約を締結し、会計監査人は公正不偏な立場で監査を実施しております。
- h) 当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



## 7. 関連当事者との関係に関する基本方針

その他の関係会社である丸紅株式会社は、当社への砂糖の原材料の供給および当社砂糖販売の総代理店ではありますが、基本的には独自性をもって商取引を行っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間期のわが国経済は、雇用情勢、原油価格高騰により本格的な景気回復には不安材料はあるものの、輸出および設備投資の増加を受けて、企業収益の回復や需要の増加により景気回復の兆しを辿ってまいりました。

このような状況下、砂糖事業は、前期に引き続き、海外から輸入される安価な加糖調製品の増加がある一方原料糖価格の上昇がありましたが、価格転嫁が進まない中、販売競争の厳しい中間期でありました。

また、食品事業は、酵素処理ルチンおよび酵素処理ヘスペリジン等の拡販に努めた結果、前年同期比、増収増益となりました。

その結果、当中間期の連結売上高合計は7,035百万円(前年同期比9.1%増)、連結営業利益521百万円(前年同期比12.7%増)、連結経常利益465百万円(前年同期比20.0%増)となり、連結中間純利益は413百万円(前年同期比147.0%増)となりました。

##### (2) セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

##### 砂糖事業

4月の海外粗糖市況はニューヨーク現物相場が1ポンド当たり7.98セントで始まり、5月に生産者やファンドの売りにより、最安値7.77セントを付けました。その後はブラジルの降雨による影響やインドの輸入情報等により持ち直し6月下旬には8.92セントまで上昇いたしました。さらに7月から8月にかけて海外粗糖定期相場が上昇し1年4ヶ月ぶりに9セント台を付ける展開となり、9月末は9.83セントにて当中間期を終了いたしました。

一方、国内精糖市況は上白現物価格1キログラム当たり127円~130円で前期に引き続き始まり、4月上旬には130円となりました。その後は海外粗糖現物相場の上昇に加えて、為替が円安に振れたことや、海上運賃の高騰から7月上旬は、さらに132円となり当中間期を終了いたしました。

出荷の状況は、平均気温が全国的に観測史上最高を記録し猛暑となった夏場を中心にグラニュー糖、液糖が冷菓向けや飲料向けに好調に出荷され、販売数量は前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は5,629百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益527百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

##### 食品事業

酵素処理ルチンおよび酵素処理ヘスペリジンについては、重点的に食品、飲料、化粧品分野への市場開拓、用途開発に努めてまいりました。

その中で酵素処理ヘスペリジンについては、機能性が認められ大手飲料メーカーの新商品に採用されたこと等から、販売数量は前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は799百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益143百万円(前年同期比52.0%増)となりました。

##### 不動産事業

引き続き賃貸物件の効率的な運用と、事業全般にわたり、事務コストの削減などに努めてまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は606百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益24百万円(前年同期比30.3%減)となりました。

## 2. 財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、当中間連結会計年度末には600百万円となりました。

当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計年度において営業活動による資金収支は、474百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

これは、主に、中間純利益の増加があったものの未払金の減少(前年同期は増加)があったことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計年度において投資活動による資金の減少は、66百万円となりました。

これは、主に、貸付による支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計年度において財務活動による資金の減少は、375百万円となりました。

これは、長期借入による収入はありましたが、短期借入金を返済したためであります。

### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	12.5	15.4	17.1	19.4	20.3	22.2	25.1
時価ベースの株主資本比率(%)	34.8	26.7	28.7	42.2	63.9	59.4	49.8
債務償還年数(年)	10.2	12.2	5.1	6.0	8.7	11.3	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.0	4.3	10.0	8.7	5.8	4.3	6.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

## 3. 通期の見通し

砂糖事業は、引続き販売・管理費の削減を進め、採算重視で営業活動を進めてまいります。

また共同生産工場の太平洋製糖株のさらなる効率化を進めるとともに、品質一番で安全な製品の販売を目指してまいります。

食品事業は、製造・研究開発・営業部門を機能食品素材事業部に組織再編を行ない、千葉工場に統合集約し、機動力を高め、営業力強化と商品開発力の向上に繋がるように努めてまいります。

不動産事業は、引き続き事業全般の見直しと賃貸物件および保有物件などを含め総合的な資産効率の向上を目指してまいります。

以上のとおり、当社といたしましては、食品の安全性に対する消費者の関心が高まっている中、一層の品質管理体制の強化のもと、安全で高品質な製品を提供することにより企業価値を向上させるとともに、急速に変化する経済環境に迅速かつ的確に対応し、経営基盤強化、業績の向上を目指して、全社を挙げて邁進する所存でございます。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1		現金及び預金	739		634		596		
2		受取手形及び売掛金	1,220		1,176		1,254		
3	2	有価証券	10		-		10		
4		たな卸資産	1,134		1,066		962		
5		繰延税金資産	373		248		270		
6		その他	79		149		179		
		貸倒引当金	8		9		8		
		流動資産合計	3,548	25.8	3,266	24.2	3,265	24.4	
固定資産									
1	1. 2	有形固定資産							
		(1) 建物及び構築物	4,510		4,387		4,441		
		(2) 機械装置及び運搬具	213		280		209		
		(3) 土地	4,196		4,184		4,184		
		(4) その他	117	9,038	126	8,978	130	8,964	
2		無形固定資産		27		76		83	
3	2	投資その他の資産							
		(1) 投資有価証券	576		595		597		
		(2) 長期貸付金	62		353		200		
		(3) 繰延税金資産	386		119		192		
		(4) その他	175		106		119		
		貸倒引当金	67	1,133	22	1,152	22	1,087	
		固定資産合計		10,198		10,208		10,135	75.6
		資産合計		13,747		13,474		13,401	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		765		791		801	
2	2	6,946		5,331		6,700	
3		10		20		21	
4		66		65		73	
5		490		63		141	
6		6		84		79	
7		406		530		383	
流動負債合計		8,692	63.2	6,886	51.1	8,201	61.2
固定負債							
1	2	1,854		2,785		1,792	
2		265		289		293	
3		11		7		9	
4		103		93		98	
固定負債合計		2,234	16.3	3,175	23.6	2,194	16.4
負債合計		10,926	79.5	10,061	74.7	10,395	77.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		24	0.2	28	0.2	27	0.2
(資本の部)							
資本金		2,904	21.1	2,904	21.6	2,904	21.6
利益剰余金		130	1.0	450	3.3	36	0.3
その他有価証券評価差額金		22	0.2	30	0.2	37	0.3
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計		2,795	20.3	3,383	25.1	2,977	22.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,747	100.0	13,474	100.0	13,401	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		金額(百万円)		百分比 (%)		
売上高			6,449	100.0		7,035	100.0		586		13,014	100.0
売上原価			4,863	75.4		5,348	76.0		485		9,928	76.3
売上総利益			1,586	24.6		1,687	24.0		101		3,086	23.7
販売費及び一般管理費												
1 販売費	1	466			511			45		957		
2 一般管理費	1	657	1,123	17.4	654	1,166	16.6	3	43	1,271	2,228	17.1
営業利益			462	7.2		521	7.4		59		857	6.6
営業外収益												
1 受取利息		1			2			1		2		
2 受取配当金		6			9			3		10		
3 連結調整勘定償却額		2			2					4		
4 持分法による投資利益		1			0			1		2		
5 その他		19	29	0.4	24	38	0.5	5	9	39	58	0.4
営業外費用												
1 支払利息		87			85			2		175		
2 その他		16	104	1.6	8	94	1.3	8	10	25	201	1.5
経常利益			388	6.0		465	6.6		77		714	5.5
特別利益												
1 投資有価証券売却益		20						20		36		
2 補助金受入益			20	0.3	67	67	0.9	67	47	135	172	1.3
特別損失												
1 固定資産処分損					2	2	0.0	2	2	9	9	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			408	6.3		530	7.5		122		876	6.7
法人税、住民税及び事業税		10			11			1		25		
法人税等調整額		229	239	3.7	103	115	1.6	126	124	514	540	4.1
少数株主利益			1	0.0		1	0.0		0		2	0.0
中間(当期)純利益			167	2.6		413	5.9		246		334	2.6

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			298		36		298
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益			167		413		334
利益剰余金 中間期末(期末)残高			130		450		36

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	増減	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	408	530	122	876
減価償却費	85	93	8	169
連結調整勘定償却額	2	2		4
貸倒引当金の増加額又は減少額( )	0	1	1	0
賞与引当金の増加額又は減少額( )	3	8	5	3
退職給付引当金の増加額又は減少額( )	27	4	31	55
受取利息及び受取配当金	7	11	4	12
支払利息	87	85	2	175
持分法による投資利益	1	0	1	2
補助金受入益		67	67	135
有形固定資産処分損	0	2	2	9
投資有価証券売却益	20		20	36
売上債権の減少額又は増加額( )	99	78	177	133
たな卸資産の減少額又は増加額( )	106	103	3	65
仕入債務の増加額又は減少額( )	66	10	76	103
未払金の増加額又は減少額( )	222	77	299	126
その他	31	57	88	43
小計	626	562	64	965
利息及び配当金の受取額	7	11	4	13
利息の支払額	91	78	13	181
法人税等の支払額	11	21	10	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	532	474	58	781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		6	6	2
定期預金の払戻による収入	14		14	
投資有価証券の取得による支出	45	11	34	46
投資有価証券の売却による収入	66	10	56	91
有形固定資産の取得による支出	14	38	24	28
有形固定資産の売却による収入				14
無形固定資産の取得による支出		58	58	2
子会社株式の追加取得による支出	7		7	7
関連会社株式の追加取得による支出	100		100	100
補助金受入による収入		115	115	19
営業譲渡による収入		75	75	
貸付による支出		160	160	140
貸付金の回収による収入	3	6	3	6
その他	6	0	6	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	89	66	23	189

		前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	増減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額(純額)		107	1,275	1,382	82
長期借入れによる収入			1,250	1,250	150
長期借入金の返済 による支出		268	350	82	537
自己株式取得による支出		0	0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		160	375	215	469
現金及び現金同等物の 増加額		281	31	250	122
現金及び現金同等物 の期首残高		446	569	123	446
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		728	600	128	569

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 子会社は全て連結しております。 連結子会社の名称 トーハン(株)、ヨートーハウジング(株)、(株)白樺湖ビューホテル	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は全て持分法の適用範囲に含めております。 持分法適用の関連会社数 1社 太平洋製糖(株)	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左         たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法 たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 建物及び構築物・機械装置は定額法を採用しております。 b その他は定率法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 13～16年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(530百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(530百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しており、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ、為替予約</li> <li>・ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務等</li> </ul> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 借入金、買掛金</li> </ul> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、期間全体のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しており、為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,435百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,577百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,514百万円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
イ 担保に供している資産	イ 担保に供している資産	イ 担保に供している資産
百万円	百万円	百万円
有価証券 10	建物及び構築物 4,147	有価証券 10
建物及び構築物 3,799	土地 4,066	建物及び構築物 4,198
土地 3,894	投資有価証券 174	土地 4,066
投資有価証券 138	計 8,389	投資有価証券 171
計 7,843		計 8,446
ロ 担保設定の原因となる債務等	ロ 担保設定の原因となる債務等	ロ 担保設定の原因となる債務等
百万円	百万円	百万円
(1) 短期借入金 (一年以内返済 の長期借入金を 含む) 1,117	(1) 短期借入金 (一年以内返済 の長期借入金を 含む) 1,380	(1) 短期借入金 (一年以内返済 の長期借入金を 含む) 1,766
(2) 長期借入金 1,531	(2) 長期借入金 1,317	(2) 長期借入金 1,516
借入金計 2,649	借入金計 2,697	借入金計 3,282
(3) 宅地建物取引業法に基づく営 業保証金	(3) 宅地建物取引業法に基づく営 業保証金	(3) 宅地建物取引業法に基づく営 業保証金
百万円	百万円	百万円
10	10	10
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
下記の会社等の銀行借入等に ついて債務保証を行っており ます。	同左	同左
(一般)不動産分譲提携ローン 13百万円	(一般)不動産分譲提携ローン 12百万円	(一般)不動産分譲提携ローン 13百万円
(関係会社)借入保証等	(関係会社)借入保証等	(関係会社)借入保証等
太平洋製糖㈱	太平洋製糖㈱	太平洋製糖㈱
3,812百万円	3,443百万円	3,627百万円
なお、上記保証債務には複数の の保証人がいる連帯保証が含 まれておりますが、それら連 帯保証人の支払能力が十分で あること及び自己の負担割合 が明記されていることから、 自己の保証額を記載しており ます。	同左	同左
4 平成10年10月31日以前に終了し た連結会計年度に行われた取引 に係る未実現利益については、 これを消去しておりません。	4 平成10年10月31日以前に終了し た連結会計年度に行われた取引 に係る未実現利益については、 これを消去しておりません。	4 平成10年10月31日以前に終了し た連結会計年度に行われた取引 に係る未実現利益については、 これを消去しておりません。

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費の主なもの	1 販売費の主なもの	1 販売費の主なもの
百万円	百万円	百万円
販売手数料 44	販売手数料 46	販売手数料 85
輸送保管料 222	輸送保管料 249	輸送保管料 459
販売促進費 199	販売促進費 215	販売促進費 412
一般管理費の主なもの	一般管理費の主なもの	一般管理費の主なもの
従業員給料・賞与 265	従業員給料・賞与 264	従業員給料・賞与 536
減価償却費 6	減価償却費 16	減価償却費 13

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び 預金勘定 739百万円 預入期間が 3か月を超える 11百万円 定期預金	現金及び 預金勘定 634百万円 預入期間が 3か月を超える 33百万円 定期預金	現金及び 預金勘定 596百万円 預入期間が 3か月を超える 27百万円 定期預金
現金及び 現金同等物 728百万円	現金及び 現金同等物 600百万円	現金及び 現金同等物 569百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9</td> <td>144</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3</td> <td>113</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6</td> <td>31</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	9	144	154	減価償却累計額相当額	3	113	116	中間期末残高相当額	6	31	37	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9</td> <td>69</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5</td> <td>53</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4</td> <td>16</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	9	69	79	減価償却累計額相当額	5	53	58	中間期末残高相当額	4	16	20	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9</td> <td>144</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4</td> <td>122</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5</td> <td>21</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	9	144	154	減価償却累計額相当額	4	122	127	期末残高相当額	5	21	26
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	9	144	154																																															
減価償却累計額相当額	3	113	116																																															
中間期末残高相当額	6	31	37																																															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	9	69	79																																															
減価償却累計額相当額	5	53	58																																															
中間期末残高相当額	4	16	20																																															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	9	144	154																																															
減価償却累計額相当額	4	122	127																																															
期末残高相当額	5	21	26																																															
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	16百万円	1年超	20百万円	合計	37百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	10百万円	1年超	10百万円	合計	20百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	11百万円	1年超	15百万円	合計	26百万円	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24百万円																		
1年以内	16百万円																																																	
1年超	20百万円																																																	
合計	37百万円																																																	
支払リース料	13百万円																																																	
減価償却費相当額	13百万円																																																	
1年以内	10百万円																																																	
1年超	10百万円																																																	
合計	20百万円																																																	
支払リース料	6百万円																																																	
減価償却費相当額	6百万円																																																	
1年以内	11百万円																																																	
1年超	15百万円																																																	
合計	26百万円																																																	
支払リース料	24百万円																																																	
減価償却費相当額	24百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	10	10	0
計	10	10	0
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
株式	192	230	38
計	192	230	38

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場関連会社株式	170
非上場株式(店頭売買株式を除く)	175
計	345

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	10	10	0
計	10	10	0
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
株式	186	239	53
計	186	239	53

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場関連会社株式	171
非上場株式(店頭売買株式を除く)	175
計	346

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	10	10	0
計	10	10	0
区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
株式	185	251	66
計	185	251	66

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場関連会社株式	170
非上場株式(店頭売買株式を除く)	175
計	345

## (デリバティブ取引関係)

### 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

当社はデリバティブ取引の全てにヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

#### (1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

#### (2) 金利関連

	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000	1,000	31	31
合計	1,000	1,000	31	31

#### (注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引・・・金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

4 ヘッジ有効性評価の結果、一部の金利スワップ取引においてヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、前連結会計年度末よりヘッジ会計の適用を中止しております。なお、時価相当額は連結貸借対照表の固定負債「その他」に含めて計上し、ヘッジ会計を中止した時点まで繰り延べていたヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の損益が認識されるまで繰延処理しております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

#### (1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

#### (2) 金利関連

	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000	1,000	39	39
合計	1,000	1,000	39	39

#### (注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引・・・金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

4 ヘッジ有効性評価の結果、一部の金利スワップ取引においてヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、当連結会計年度末よりヘッジ会計の適用を中止しております。なお、時価相当額は連結貸借対照表の固定負債「その他」に含めて計上し、ヘッジ会計を中止した時点まで繰り延べていたヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の損益が認識されるまで繰延処理しております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	砂糖事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,093	723	631	6,449		6,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	19	22	(22)	
計	5,095	724	651	6,471	(22)	6,449
営業費用	4,574	629	616	5,820	166	5,986
営業利益	520	94	35	650	(188)	462

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	砂糖事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,629	799	606	7,035		7,035
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	24	27	(27)	
計	5,631	799	631	7,062	(27)	7,035
営業費用	5,104	656	606	6,367	147	6,514
営業利益	527	143	24	695	(174)	521

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,411	1,397	1,205	13,014		13,014
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	0	45	50	(50)	
計	10,415	1,398	1,251	13,065	(50)	13,014
営業費用	9,475	1,218	1,171	11,866	291	12,157
営業利益	939	179	79	1,199	(342)	857

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 砂糖事業.....精製糖など

(2) 食品事業.....低カロリー天然甘味料酵素処理ステビア・ Gルチン及び Gヘスペリジンなど

(3) 不動産事業.....不動産販売・不動産賃貸及び不動産管理など

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前中間連結会計期間188百万円、当中間連結会計期間174百万円、前連結会計年度342百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

#### 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

#### (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	51.25円	62.03円	54.58円
1株当たり中間(当期)純利益	3.07円	7.58円	6.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益	167百万円	413百万円	334百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	同左	同左
普通株式に係る中間(当期)純利益	167百万円	413百万円	334百万円
普通株式の期中平均株式数	54,556,213株	54,554,244株	54,555,921株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>当社の連結子会社であるヨートーハウジング(株)は、不動産管理事業を伊藤忠アーバンコミュニティ(株)に、平成16年10月1日付で営業譲渡いたしました。</p> <p>営業譲渡契約の概要</p> <p>(1) 譲渡目的</p> <p>不動産管理事業の譲渡により、有利子負債の圧縮を図るとともに、砂糖・食品事業への一層の経営資源の集中により品質重視のもと市場ニーズに沿った優れた商品・サービスの提供力強化を図っていく所存です。</p> <p>(2) 営業譲渡期日</p> <p>平成16年10月1日</p> <p>(3) 営業譲渡の内容</p> <p>不動産管理に係る以下の事業</p> <p>分譲マンション管理事業</p> <p>ビル等管理事業</p> <p>清掃事業</p> <p>工事・監理事業</p> <p>消防設備点検事業</p> <p>保険代理店事業</p> <p>その他上記に付随する一切の事業</p> <p>(4) 当該事業の損益の状況 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> <p>売上高 268百万円</p> <p>営業利益 16百万円</p> <p>(5) 譲渡価額(平成16年10月1日現在)</p> <p>譲渡価額は320百万円であり、308百万円の利益が発生する見込みであります。</p> <p>なお、平成16年12月31日までは(3)の不動産管理の地位承継確認書の締結が確定しないため、譲渡価額及び譲渡利益は確定しません。</p> <p>(6) 譲渡財産(平成16年10月1日現在)</p> <p>流動資産 14百万円</p> <p>固定資産 0百万円</p> <p>合計 14百万円</p> <p>流動負債 12百万円</p> <p>合計 12百万円</p>	

## 5.生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生 産 高		
	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
砂糖事業	3,819	4,245	7,797
食品事業	368	587	787
合 計	4,187	4,833	8,585

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産事業につきましては、生産高は記載しておりません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高		
	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
砂糖事業	5,093	5,629	10,411
食品事業	723	799	1,397
不動産事業	631	606	1,205
合 計	6,449	7,035	13,014

(注) 1. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合 (単位：百万円)

相 手 先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
丸紅株式会社	2,772	43.0	3,226	45.9	5,487	42.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。